

GLOBAL MARKETS RESEARCH

チーフアナリスト

井野 鉄兵

三菱UFJ銀行

A member of MUFG, a global financial group

Table of contents

- 1 来週の相場見通し
- 2 今週のトピックス
- 3 来週の経済指標・イベント
- 4 マーケットカレンダー

1. 来週の相場見通し

(1) ドル円：高値更新も、トレンドは変化

予想レンジ 126.50 ~ 131.50

(2) ユーロ：ウクライナ情勢の悪化によりじり安推移

予想レンジ 対ドル： 1.0150 ~ 1.0500

対円： 131.50 ~ 136.50

(3) 人民元：急激な下落も、当局は元安容認か

予想レンジ 対ドル： 6.70 ~ 6.90

対円： 18.50 ~ 19.20

2. 今週のトピックス

(1) 安心に程遠い米インフレ率のピーク通過

グローバルマーケットエコノミスト

(元三菱UFJ銀行)

鈴木 敏之

(1) ドル円：高値更新も、トレンドは変化

今週のレビュー

今週のドル円相場は 130.73 で取引開始。先週の米FOMC後のドル高地合いが続き、週初 9 日は朝方から上昇基調となった。米長期金利が 3.1% 台まで上昇するなか、ドル円は 131 円台に上伸すると、4 月 28 日の高値 131.25 をあっさりと上抜け、131.35 まで小幅に上値を拡大した。ただ、米長期金利は 3.2% 台に到達したところで反転、そこから低下基調となった。ドル円も反落し 130 円台前半まで押された。その後は一旦、米消費者物価指数 (CPI) 発表を控えて、同水準で方向感に欠く展開となった。11 日発表の米CPIでは、インフレ率の低下が確認されたものの、市場予想ほどではなかったことなどから、ドル全面高となり、ドル円も一時 130.82 まで上昇した。もっとも、その後は株安、債券高のリスク回避色強い展開となり、為替市場ではドル高かつ円高の地合いが強まった。ドル円はクロス円の下げに主導される格好で下押し圧力がかかり、12 日には 4 月 27 日以来の安値 127.54 まで下落する場面があった。本稿執筆時点にかけては、米国での株価の持ち直しや、押し目買いの動きから値を戻し、129 円台半ばで推移する (第 1 図)。

なお、今週は週初こそドル高地合いに乗ってドル円も強含んだが、中盤以降ここまでのところ、リスク回避の円高が意識され、円高がドル高に勝る展開に。主要通貨では円全面高と言える構図になっている (第 2 図)。

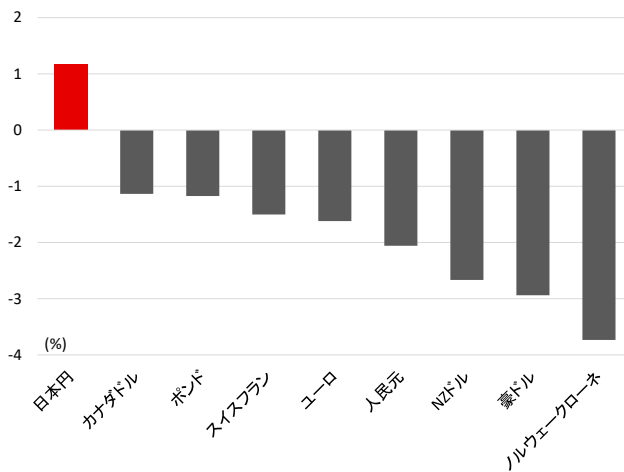
第 1 図: ドル円相場



(注) 東京時間 13 日 11 時まで

(資料) EBS、Refinitiv より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図: 今週の主要通貨対ドル騰落



(注) 東京時間 13 日 11 時まで

(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

来週の見通し： リスク回避地合い継続 で上値重い

ドル円は 131.35 と、水準としては直近高値を小幅更新する動きとなったものの、3 月以降の上昇モメンタムには明らかに変調の跡がみられる。先週の FOMC については、ここまでのドル円上昇を牽引してきた「日米金融政策格差」への意識を強めるものと考えていたが、およそ一週間が経過した足もとでは、「リスク回避の円買い」が優勢となっている。

2 月末のロシアによるウクライナ侵攻があったタイミングでも有事のドル高が意識された一方、資源価格の上昇によって豪ドルなど資

源国通貨も上昇するなど、一部ではリスクを選好する動きがみられた。そのため、「リスク回避の円買い」は不発に終わり、むしろ大幅な円安進行が待っていた。この際、円はいわゆるキャリー元通貨として振舞ったと言える。こうして増勢された円売りポジションも、今週になって存在感を発揮し始めた「リスク回避の円買い」の源泉になっていると考えられる。

FOMC後のイベントとして注目されていた4月のCPIは、予想通り米国のインフレのピークアウトを示唆するものとなった。しかし同時に、内容的にはインフレ圧力の根強さと、先行き、トレンドを持ったインフレ鈍化が続くかどうかという点への疑義を抱くものだったとも言える。パウエル議長がFOMC後の会見で、単月のデータで姿勢を変えることはないとしたことも踏まえると、今回の内容をもって、FRBが直近のタカ派姿勢を弱める方向になるとは判断できない。6月からのバランスシート縮小着手や、6月、7月の50bp利上げに金融市場は身構え、リスク量を調整するという行動が起こりやすい状況は続きそうだ。ドル円は今週高値から4円程度下げしており、一旦は押し目買いが入りやすいだろうが、来週も相応の値幅を伴いながらも、目線は下向きとなりそうだ。

米国ではFOMC、雇用・物価統計といった重要イベントを通過した来週は、16日の中国の4月分主要経済指標、19日 - 20日のG7財務相・中銀総裁会議、20日の本邦4月分消費者物価指数といった米国外のイベントにも注意を向けたい。「ゼロコロナ戦略」を堅持する中国では行動制限実施の範囲が広がり、かつ長期化の懸念も台頭している。経済活動に強い制約がかかっている模様であり、金融市場では株価が下落し、人民元安が進行するなど、俄かに「中国売り」といった様相になっている。中国経済の変調は、資源国や周辺新興国を中心に世界経済を下押しするものとして、足もとのリスク回避を助長している面がある。中国経済全体への影響が詳らかとなる16日公表の小売、生産、投資といった主要指標がさらなるリスク回避を促す可能性がありそうだ。翻って、G7は前回会合からおよそ1ヵ月しか経っておらず、鈴木財務相は13日の閣議後記者会見で「為替について、今のところ何も議論していない」とする。ただ、その間にもドル高が進み、新興国を中心に通貨安に対応する為替介入実施を公言するところも出てきていることから、為替相場に対する何らかの議論があり、それが声明などのかたちで表面化する可能性に念のため注意しておきたい。最後に、20日公表の本邦の4月消費者物価指数は、かねて指摘されてきている通り、携帯電話料金引き下げのベース効果が剥落し、物価目標である前年比+2%を超えることが予想される。それこそ、単月の数字で日銀の金融政策が変わるものではないが、ベース効果やエネルギー以外の項目でインフレ圧力が高まっていることが確認されると、日銀の金融政策に対する思惑を強め、足もとの地合いでは円高材料とみなされる可能性もありそうだ。

予想レンジ

ドル円：126.50 ~ 131.50

チーフアナリスト 井野 鉄兵

(2) ユーロ：ウクライナ情勢の悪化によりじり安推移

今週のレビュー

今週のユーロドルは、週前半は1.05台での推移となったが、週末、1.03台後半まで下落した。ECB高官からは金融正常化に向けた積極的な姿勢が示されたが、市場の織り込み以上の内容とはならず反応は限定的にとどまった。しかし、12日にフィンランドがNATOへの加盟を表明したことを受け、地政学リスクの高まりが意識されると、2017年以来となる1.03台後半まで急落。本稿執筆時点でも、同水準での推移となっている（第1図）。ユーロ円は、137円台後半で寄り付くと、一時138円台前半まで上昇した。だが、同水準で上値を抑えられると、フィンランドがNATOの加盟を申請する意向を表明したことを受けたリスクオフの円買いも加わり、132円台後半まで下落した。本稿執筆時点では、133円台後半で推移している（第2図）。

第1図：ユーロドルの推移



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：ユーロ円の推移



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

ECBの利上げ期待は織り込み済み

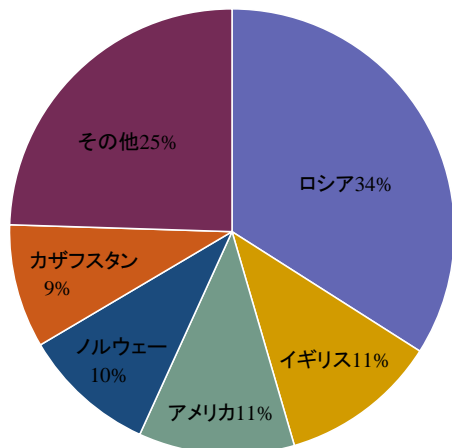
インフレ抑制のために各国で利上げが相次ぐなか、ECB高官からも金融正常化を急ぐ姿勢が示されている。ユーロ圏の4月消費者物価指数(HICP速報)は、前年比+7.5%と前月同様に高い伸びとなっており、「早ければ7月にも利上げ開始を予想」や「7月の利上げ開始を支持」など、7月利上げ開始に向けて踏み込んだ発言が聞かれた。だが、市場ではすでに、年末までに政策金利がプラス水準を回復する、25bpの利上げ3回分(75bp)以上が織り込まれている。このため、これらの発言は、ECBの金融正常化の進展期待を一段と高め、ユーロのさらなる上昇を支える要因とはならなかった。

引き続きセンチメント悪化は懸念材料

物価上昇の主因である資源価格については、中国のロックダウン措置を受けた世界経済の減速懸念を背景に、一旦は上昇に歯止めがかかっている。だが、ロシアによるドイツへの天然ガス供給量の削減や、EUが対露制裁に原油や天然ガスの禁輸措置を追加するとの検討が進むなか、供給制約の拡大を背景に、この先も価格上昇が予想される。当方は予てより、欧州はロシアのエネルギーへの輸入依存度が高く、他国からの代替は容易ではないと指摘してきた(第3、4図)。ドイツ経済研究所(ifo)がロシア、ウクライナ、ベラルーシから輸入取引のあるドイツ企業を対象に実施した調査の結果、短期

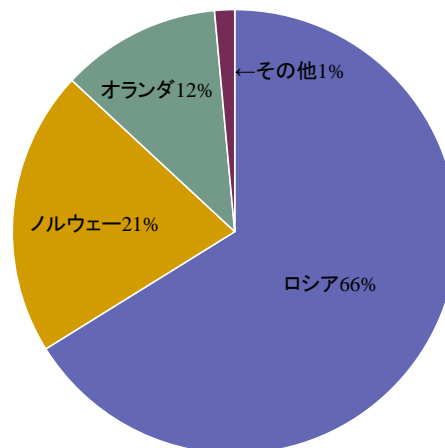
的に供給源を完全に置き換えることが可能と回答したのは僅か13.8%に留まった。何年もかけて構築してきたサプライチェーンや生産プロセスの再編は容易ではなく、ロシア依存からの脱却の困難さを示す結果となった。ウクライナ情勢の長期化は、欧州経済活動の停滞につながり、景気減速懸念の高まりがユーロの下押し要因となろう。

第3図：ドイツ国別石油輸入割合



(資料)Eurostat より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：ドイツ国別天然ガス輸入割合



(資料)Eurostat より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

北欧の NATO 加盟表明による地政学リスクの高まり

独州議会選挙は、現政権の支持率低下となれば下落リスク

ユーロは対ドル、対円ともにじり安推移を見込む

予想レンジ

ウクライナ情勢の悪化、長期化を背景に、フィンランドがNATO加盟申請の方針を示したことに加え、スウェーデンも申請を行うとの報道がなされた。これまで中立の立場を保ってきた両国の政策転換を受け、ロシアのペスコフ大統領報道官は、フィンランドの加盟申請はロシアに対する脅威になると発言し、遺憾の意を表明。この先、ロシアの侵攻がウクライナに留まらず、周辺国まで拡大する可能性も想定され、地政学リスクの高まりもユーロの下落リスクとなろう。

このほか、15日に予定されている独最大の人口を有するノルトライン＝ヴェストファーレン（NRW）州議会選挙にも注目している。8日のシュレーズヴィヒ＝ホルシュタイン州議会選挙では前回同様、キリスト教民主同盟（CDU）が第1党、シュルツ現首相率いる社会民主党（SPD）が第2党となった。CDUの勝利はギンター現州首相の政策運営が高く評価されたことによるものとみられる一方、SPDの支持率は前回比低下した。NRW州の世論調査でも、僅差ながらCDUがリードしており、15日の選挙でも現政権が敗北すれば、政治リスクの高まりもユーロ売り材料として意識されやすい。

ECBによる早期利上げ期待の高まりは、ユーロ相場の下支えとして機能しているとみているが、上記の通り、足もとでは下押し要因が多く、来週もユーロはじり安推移を予想する。なお、NATO再編に関わる地政学リスクの影響を反映し、来週の予想レンジは月報で示した下限を割り込む1.01台半ばに引き下げる。ユーロ円は、引き続きドル円の動きに左右されようが、FRBの利上げ織り込みも十分進んでいることから、リスクオフの円買いが日米金利差を意識したさらなるドル買いを上回ると予想。じり安推移を見込んでいる。

ユーロドル：1.0150 ～ 1.0500 ユーロ円：131.50 ～ 136.50

日比野 友香

(3) 人民元：急激な下落も、当局は元安容認か

今週のレビュー

人民元の対ドル相場は 6.70 台前半で寄り付いた。米FOMC後のドル高地合いに加え、中国景気の減速懸念に伴う人民元安も継続した。10 日には、バイデン大統領が米国内のインフレ抑制を目的として、トランプ政権下で導入された対中関税の撤廃を検討しているとの見解を示したことで、人民元は一時下げ止まる場面があった。しかし、翌 11 日は 4 月の米消費者物価指数で根強いインフレ圧力が確認され、FRBの一段のタカ派傾斜への懸念から市場心理が悪化すると、為替市場ではドル買いが優勢となるなか、人民元は 12 日にかけて 6.78 台まで下落。本稿執筆の 13 日は、寄り付きから一段と下げ幅を拡大し、2020年9月以来の安値である 6.80 台まで下落している(第1図)。

対円相場は 19.6 台で寄り付いた。市場心理の悪化による円買いに、中国の景気減速懸念に伴う人民元売りも相まって、12 日に安値 18.7 台まで下落した(第2図)。

第1図：人民元対ドル相場



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：人民元対円相場



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

来週の見通し： 続落が見込まれる

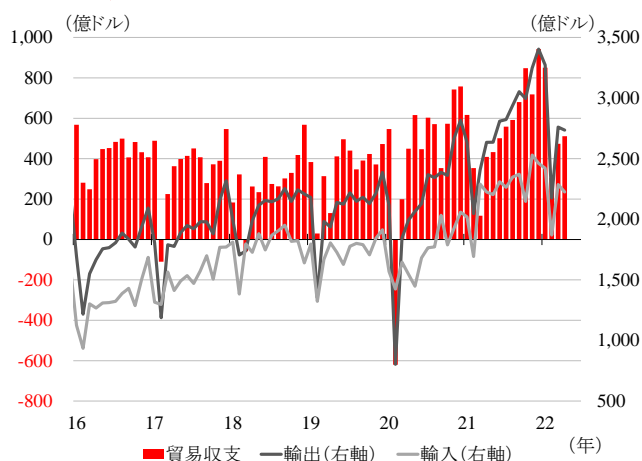
上海では、ロックダウン実施が 1 ヶ月を超え、新型コロナウイルスの新規感染者数は減少している。しかし、規制緩和には 3 日連続で市中感染がゼロになる必要があるなどのハードルがあり、現状ではロックダウン解除の目途は立っていない。また、首都・北京市では、12 日から 2 日に 1 回の PCR 検査が義務付けられ、同市でもロックダウン実施の可能性が高まった。行動制限拡大による景気減速が懸念されるなか、来週は 16 日に 4 月の主要経済指標が公表される。小売売上高は前年比▲6.2%と、消費活動の急減速が予想されている。一方、鉱工業生産も前年比+0.5%と、2020年3月以来の伸びの鈍化が予想されている。こうした経済状態の悪化を受け、人民銀の陳雨露副総裁は 12 日に「市場の貸出金利をさらに引き下げて、企業などの資金調達コストを減らし、資金需要を刺激する」との見解を示した。来週 16 日には、中期貸出ファシリティ (MLF) 金利、20 日には最優遇貸出金利 (LPR) の見直しが実施される。国内金融市場では、事実上の政策金利と位置付けられる LPR の引き下げがコンセンサスとなっている。米国が金融政策の引き締めに踏み込むなかで、両国

の金融政策の格差はより広がる方向であり、目先は中国からの資金流出、人民元安が続きそうだ。

予想を上回る元安を踏まえてレンジを修正

今週は主要統計に先んじて、4月の貿易統計が公表されている。工場の操業停止や物流の混乱によって輸出の伸びが鈍化した一方、内需抑制によって輸入の伸びも鈍化。結局貿易収支は511億ドルの黒字を確保している（第3図）。貿易フローを通じた潜在的な元買いニーズは依然として高いはずであり、人民元の基礎的条件が極端に悪化しているものではない。こうした環境も踏まえてか、中国当局はここまで、人民元安そのものは黙認しているとみられる。名目実効相場であるCFETSの人民元指数は、調整したとはいえ依然として高水準にあることから、輸出企業支援の思惑もありそうだ（第4図）。対ドルでは節目とされる7.0近辺までは、下落を容認する可能性があるだろう。なお、当方の想定を上回る人民元安を反映し、5月のFX Monthlyで示した予想レンジを修正する。

第3図:貿易収支



(資料) 中国税関総署より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図:CFETS 人民元指数



(注) 5月6日まで実績値、それ以降はBloombergの推計値
(資料) CFETS、Bloombergより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

予想レンジ: 22年5~6月の人民元予想レンジ

	修正前	修正後
USD/CNY	6.450~6.700	6.600~7.000
CNY/JPY	18.8~20.2	18.0~19.8

予想レンジは四半期中を通じた高値と安値の予想

予想レンジ

ドル人民元: 6.70 ~ 6.90 人民元円: 18.50 ~ 19.20

アナリスト 平松 誠基

(1) 安心に程遠い米インフレ率のピーク通過

いくつかの米インフレ指標がピークを通過したが、安心に程遠い

米国で5月11日に4月の消費者物価指数（CPI）が発表された。コア指数の前年同月比では、3月を下回り、ピーク通過の形になった。他にもピーク通過の動きが出ている（第1表）。しかし、その内容をみると、インフレ面での安心には程遠い。

第1表: ピーク通過の形となった米物価指標（シャドーがピーク値）

	21/9月	10月	11月	12月	22/1月	2月	3月	4月
原油価格:WT (ドル)	75.03	83.57	66.18	75.21	86.82	95.72	110.4	104.7
GSCPI 供給制約指数	3.51	4.02	4.45	4.50	3.82	3.31		
CPI コア MOM(%)	0.2	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3	0.6
CPI コア YOY(%)	4.0	4.6	4.9	5.5	6.0	6.4	6.5	6.2
PCE コア MOM(%)	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	
PCE コア YOY(%)	3.7	4.2	4.7	4.9	5.2	5.3	5.2	
平均時給 YOY(%)	4.8	5.4	5.3	4.9	5.4	5.2	5.6	5.5
賃金上昇トラッカー(%)	4.2	4.1	4.3	4.5	5.1	5.8	6.0	6.0

MOM 前月比、YOY 前年同月比

(資料)米労働省、商務省、ニューヨーク連銀、アトランタ連銀、Bloombergより筆者作成

① CPI コアは前月比+0.6%の高さ

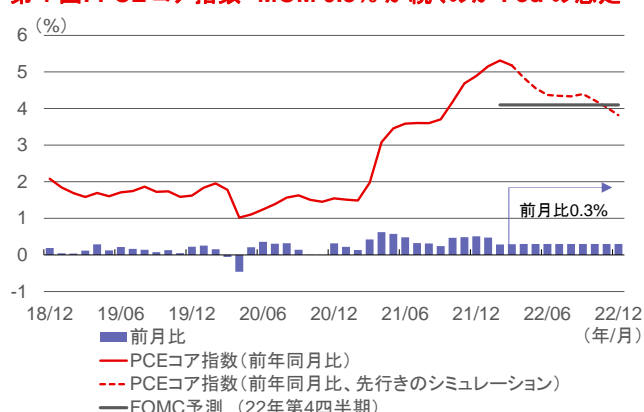
連邦公開市場委員会（FOMC）の経済見通しは、22年第4四半期のインフレ率を、PCEコア指数の前年同期比で4.1%とみている（第2表）。それは、この後、前月比0.3%の上昇をみることに相当する（第1図）。しかし、この4月のCPIコアの前月比は0.6%と高い数字で出ており、PCEコアの前月比が0.3%となることを危ぶませる。

第2表:2022年3月のFOMCの経済見通し(SEP)

	2022	2023	2024	長期均衡
実質経済成長率(%)	2.8	2.2	2.0	1.8
前回(21年12月)	4.0	2.2	2.0	1.8
失業率(%)	3.5	3.5	3.6	4.0
前回(21年12月)	3.5	3.5	3.5	4.0
PCEインフレ率(%)	4.3	2.7	2.3	2.0
前回(21年12月)	2.6	2.3	2.1	2.0
PCEコアインフレ率(%)	4.1	2.6	2.3	
前回(21年12月)	2.7	2.3	2.1	
FF金利(%) 中央値	1.875	2.750	2.750	2.375
前回(21年12月)	0.875	1.625	2.125	2.500

(資料)FRBより筆者作成

第1図: PCEコア指数 MOM 0.3%が続くのがFedの想定



(資料)米商務省より、筆者作成

② 労働参加率は低下、パウエルFRB議長の楽観シナリオに不安

パウエル議長のインフレの見方は、なお楽観が過ぎる

ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格高、中国のロックダウンによる供給制約の一段の悪化という供給サイドで起きている

本レポートは、グローバルマーケットエコノミスト鈴木敏之氏によるレポートとなり、三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチの見解、意見などを示すものではありません。また、三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチと鈴木敏之氏は、本レポートに関し見通し・シナリオのすり合わせや意見調整などは行っておりません。

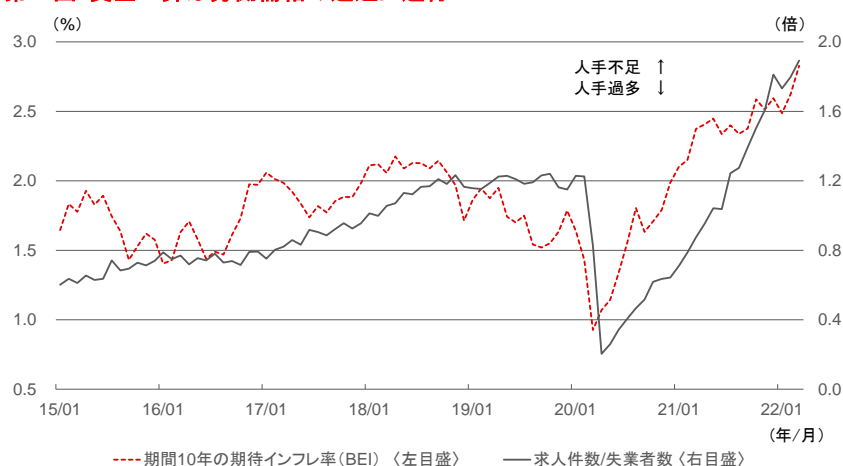
インフレ圧力を金融政策で抑えることはできない。Fedは、需要を抑制して、労働市場の逼迫を緩めることになるが、その際、高賃金となったことで就労が刺激され、労働供給が増えることも期待している。ところが、その労働供給の指標である労働参加率は直近の4月の数字は、前月より低下してしまった(第3表)。労働需給の逼迫に賃金上昇は遅行する。賃金上昇トラッカーは4月も前年比6.0%という強い上昇が続いており、遅効指標であることに着目すると、当面は、高い数字が続くことをみておかなければならない(第2図)。パウエルFRB議長は、インフレ抑制に強い姿勢で臨むことを言うようになっているが、それでも楽観が過ぎるところがある。

第3表: 米国の雇用動向

	21/11月	21/12月	22/1月	22/2月	22/3月	22/4月
NFP 増加数(千人)	647	588	504	714	428	428
U3 失業率(%)	4.2	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6
U6 失業率(%)	7.7	7.3	7.1	7.2	6.9	7.0
労働参加率(%)	61.9	61.9	62.2	62.3	62.4	62.2
平均時給上昇率(%)	5.3	4.9	5.4	5.2	5.6	5.5
賃金トラッカー上昇率	4.3	4.5	5.1	5.8	6.0	6.0

NFP 非農業部門雇用者数 失業率はU3が一般的な数字。U6は、広義の数字。
(資料)米労働省より、筆者作成

第2図: 賃金上昇は労働需給の逼迫に遅行



(資料)米労働省、アトランタ連銀より筆者作成

結び

インフレ面の緊張が続
き、それが、市場を揺
さぶり続けそう

インフレ率ピーク通過の動きが出たが、その内容は、安心とは程遠い。Fedはインフレ抑制に向けて、強硬姿勢を維持するとみられ、さらに強まる可能性も排除できない。しばらく、それが株安など市場を揺さぶり続けることになりそうである。

グローバルマーケットエコノミスト
(元三菱UFJ銀行)
鈴木 敏之

来週の主な経済指標

				予想	前回
16日(月)	11:00	中	鉱工業生産(前年比、4月)	0.5%	5.0%
	11:00	中	小売売上高(前年比、4月)	▲ 6.2%	▲ 3.5%
	11:00	中	都市部固定資産投資(年初来累計/前年比、4月)	7.0%	9.3%
	18:00	ユ	貿易収支(季調済、3月・億ユーロ)		▲ 94
	21:30	米	ニューヨーク連銀景況指数(5月)	15.0	24.6
17日(火)	5:00	米	証券投資収支(3月・億ドル)		1,626
	21:30	米	小売売上高(前月比、4月速報)	1.0%	0.5%
	22:15	米	鉱工業生産(前月比、4月)	0.4%	0.9%
	22:15	米	設備稼働率(4月)	78.5%	78.3%
	23:00	米	企業在庫(前月比、3月)	1.9%	1.5%
18日(水)	8:50	日	実質 GDP(前期比年率、1Q速報)	▲ 1.8%	4.6%
	15:00	ユ	EU新車登録台数(前年比、4月)		▲ 20.5%
	21:30	米	住宅着工件数(4月・万件)	177.0	179.3
	21:30	米	建設許可件数(4月・万件)	182.5	187.3
19日(木)	8:50	日	機械受注(前月比、3月)	3.9%	▲ 9.8%
	8:50	日	貿易収支(通関ベース、季調済、4月・億円)	▲ 15,209	▲ 8,998
	17:00	ユ	経常収支(季調済、3月・億ユーロ)		208
	21:30	米	フィラデルフィア連銀景況指数(5月)	16.1	17.6
	21:30	米	新規失業保険申請件数(5/14・万件)		20.3
	23:00	米	中古住宅販売件数(4月・万件)	566	577
	23:00	米	景気先行指数(4月)	0.0%	0.3%
20日(金)	8:30	日	消費者物価指数(全国、前年比、4月)	2.5%	1.2%
	8:30	日	消費者物価指数(全国、除生鮮、前年比、4月)	2.0%	0.8%
	8:30	日	消費者物価指数(全国、除生鮮エネ、前年比、4月)	0.7%	▲ 0.7%
	23:00	ユ	消費者信頼感指数(5月速報)	▲ 22.0	▲ 22.0

中央銀行関連

16日(月)	17:20	ユ	パネッタ ECB 専務理事講演
	17:40	ユ	レーン ECB 専務理事 / パネッタ ECB 専務理事講演
	21:55	米	ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁討論会
	23:15	英	イングランド銀行ベイリー総裁講演
17日(火)	21:00	米	セントルイス連銀ブラード総裁討論会
	22:15	米	フィラデルフィア連銀ハーカー総裁討論会
18日(水)	2:00	ユ	ラガルド ECB 総裁講演
	3:00	米	パウエル FRB 議長会見
	3:30	米	クリーブランド連銀メスター総裁挨拶
	7:45	米	シカゴ連銀エバンス総裁討論会
			G7 財務相・中央銀行総裁会議(～20日)
19日(木)	5:00	米	フィラデルフィア連銀ハーカー総裁討論会
	20:30	ユ	ECB 理事会議事録
	21:30	ユ	デギンドス ECB 副総裁講演
20日(金)	1:00	ユ	オーストリア中銀ホルツマン総裁挨拶

その他

16日(月)			
17日(火)	18:30	ユ	2年債入札(ドイツ)
18日(水)	12:35	日	5年債入札
		ユ	欧州議会本会議(～19日)
	18:30	ユ	30年債入札(ドイツ)
19日(木)	2:00	米	20年債入札
	17:50	ユ	国債入札(フランス)
20日(金)	2:00	米	10年インフレ連動債入札
	12:35	日	20年債入札
21日(土)		豪	総選挙
22日(日)			世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議、～26日)

※市場予想は Bloomberg 調査中央値
時刻は日本時間

*印は作成日(5/13)現在で未確定のもの

マーケットカレンダー

月	火	水	木	金
2022/5/16 米/NY 連銀景況指数(5月) 証券投資収支(3月) ユーロ圏/貿易収支(3月) 中/鋳工業生産(4月) 小売売上高(4月) 都市部固定資産投資(4月)	17 米/小売売上高(4月) 鋳工業生産(4月) 設備稼働率(4月) 企業在庫(3月) 米・セントルイス連銀総裁討論会 米・フィラデルフィア連銀総裁討論会 米・パウエル FRB 議長会見 米・クレーブランド連銀総裁挨拶 米・シカゴ連銀総裁討論会	18 米/住宅着工件数(4月) 建設許可件数(4月) ユーロ圏/EU 新車登録台数(4月) 日/GDP 速報(1Q) 米・フィラデルフィア連銀総裁討論会 米・20年債入札 G7 財務相・中央銀行総裁会議(～20日) 欧州議会本会議(～19日)	19 米/フィラデルフィア連銀景況指数(5月) 景気先行指数(4月) 中古住宅販売(4月) ユーロ圏/ECB 理事会議事録 経常収支(3月) 日/貿易収支速報(4月) 機械受注(3月) 米・10年 TIPS 債入札	20 ユーロ圏/消費者信頼感指数速報(5月) 日/消費者物価指数(全国、4月) オーストラリア総選挙[21日] 世界経済フォーラム年次総会[22～26日]
23 独/ifo 景況指数(5月) 米・アトランタ連銀総裁討論会 日米首脳会議 ユーロ圏財務相会合	24 米/新築住宅販売(4月) ユーロ圏/製造業 PMI 速報(5月) サービス業 PMI 速報(5月) 米・2年債入札 クアッド首脳会議(日米豪印) EU 経済・財務相理事会	25 米/FOMC 議事要旨(5/3, 4分) 耐久財受注速報(4月) 米・5年債入札	26 米/GDP 改定(1Q) 米・7年債入札 独市場休場	27 米/個人所得・消費支出(4月) 卸売在庫速報(4月) ユーロ圏/マネーサプライ M3(4月) 独/小売売上高(4月)* 日/消費者物価指数速報(都区部、5月)
30 ユーロ圏/欧州委員会景況指数(5月) 独/消費者物価指数速報(5月) EU 首脳会議(～31日) 米市場休場	31 米/ケース・シラー住宅価格指数(3月) FHFA 住宅価格指数(3月) シカゴ PM 景気指数(5月) CB 消費者信頼感指数(5月) ユーロ圏/消費者物価指数速報(5月) 中/製造業 PMI(5月) 日/完全失業率(4月) 鋳工業生産速報(4月) 住宅着工戸数(4月)	6/1 米/地区連銀経済報告 ISM 製造業景気指数(5月) 建設支出(4月) 求人労働異動調査(4月) 自動車販売(5月)* ユーロ圏/失業率(4月) 日/法人企業統計(1Q) 加/金融政策決定会合	2 米/製造業受注(4月) ADP 雇用統計(5月) ユーロ圏/生産者物価指数(4月)	3 米/雇用統計(5月) ISM 非製造業景気指数(5月) ユーロ圏/小売売上高(4月) 独/貿易収支(4月)
6 欧州議会本会議(～9日) 独市場休場	7 米/貿易収支(4月) 消費者信用残高(4月) 日/家計調査(4月) 景気動向指数速報(4月) 豪/RBA 理事会 米・3年債入札	8 独/鋳工業生産(4月) 日/GDP 改定(1Q) 国際収支速報(4月) 対外対内証券売買契約等の状況(5月) 景気ウォッチャー調査(5月) 米・10年債入札	9 ユーロ圏/ECB 理事会 ECB 総裁定例会見 中/貿易収支(5月) マネーサプライ M2(5月)* 米・30年債入札	10 米/消費者物価指数(5月) ミシガン大消費者信頼感指数速報(6月) 財政収支(5月) 中/消費者物価指数(5月) 生産者物価指数(5月) フランス国民議会選挙(第1回投票)[12日]

*印は作成日(5/13)現在で日程が未確定のもの
 (資料)各種報道等より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

照会先：三菱UFJ銀行 グローバルマーケットリサーチ
チーフアナリスト 井野 鉄兵

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。

また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。

当行は、当資料において言及されている会社と関係を有し、又はかかる会社に対して金融サービスを提供している可能性があります。当行のグループ会社は、当資料において言及されている証券又はこれに関連する証券について権利を有し、又はこれらの証券の引受けを行っている可能性があります、また、これらの証券又はそのポジションを保有している可能性があります。

当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

(株式会社三菱UFJ銀行ロンドン支店のみ適用される情報開示)

株式会社三菱UFJ銀行（以下「MUFG Bank」）は、日本で設立され、東京法務局（会社法人等番号 0100-01-008846）において登記された有限責任の株式会社です。

MUFG Bankの本店は、東京都千代田区丸の内二丁目7番1号（郵便番号 100-8388）に所在しています。

MUFG Bankロンドン支店は、英国会社登録所において、英国支店として登録されています（登録番号BR002013）。

MUFG Bankは、日本の金融庁によって認可及び規制されています。MUFG Bankロンドン支店は、英国ブルーデンス規制機構より認可を受けており（FCA/PRA 番号 139189）、英国金融行為監督機構の規制とブルーデンス規制機構の限定された規制の対象となっています。英国ブルーデンス規制機構によるMUFG Bankロンドン支店の規制の範囲の詳細は、ご請求いただいた方にお渡ししております。